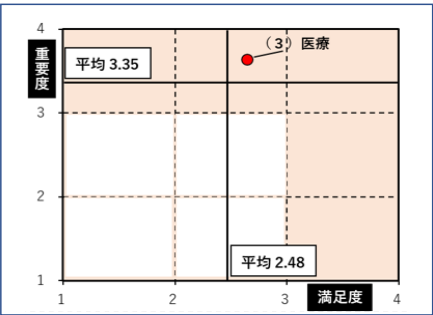


【めざす姿】身近なところで医療をうけることができる

■まちづくりアンケート調査結果(点)									
年代別内訳(点)									
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.65	0	0	0	2.48	2.77	2.43	2.52	2.88
今後の重要度	3.64	0	0	0	3.35	3.65	3.7	3.75	3.51



■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	医師確保に関し、地域枠制度のカリキュラム等、三重大と連携して取り組んでいます。看護師等医療人材の確保・育成について、岡波看護専門学校が実施した伊賀地域に関する授業「地域論」の講師として参加しました。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	2(やや遅れている)	医療のDXの取組みは大変重要な課題ですが、同時に莫大な経費が必要となります。導入できるところから導入を図っていますが、病院の多くのDXが電子カルテと連動しているため、電子カルテの入れ替えのタイミングと調整する必要があります。現在のシステムは令和10年度に更新予定であり、それまで導入できないものがあります。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	二次救急医療体制については、名張市立病院が令和7年度に独立法人化されましたが、これまでどおり基幹3病院により維持確保が図られています。市民病院は、地域の中核病院として、また、地域医療支援病院として、地域内の病院や開業医の医師と連携を密にしながら、今後も地域医療体制を守るよう努めていきます。

■基本事業(具体的な取組)CHECK①

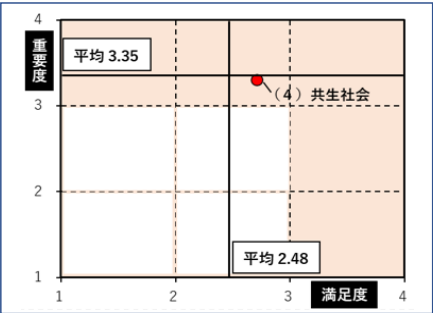
基本 事業 番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)	指標 番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／ 累計	現状値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	目標値	成果指標の進展度	所管課	事務事業 改善案 (ACTION)	基本事業の進捗									
①	地域医 療	地域包括ケアシ ステムの構築を図り、 地域医療を推進し ます／一次救急・ 二次救急医療体制 の維持・確保を図 ります	・市民が安心して適切な医療が受けられるよう、3基幹病院や名張市と連携を図りながら関係機関への支援や定期的な協議を行い、一次救急、二次救急医療の提供体制の維持・確保を図ります。 ・市民が安心して出産子育てられる環境を維持・継続出来るよう周産期医療の提供体制の維持・確保を図ります。 ・在宅医療と地域包括ケアシステムの推進に向け、医療・福祉ニーズのある人が、出来るだけ住み慣れた在宅で暮らし続けられるように、「保健・医療・福祉分野の連携検討会」をベースに、医師・歯科医師・薬剤師・ケアマネジャー等の専門職が連携した支援のしくみづくりを進めます。 ・看護師をはじめとする医療介護人材の確保・育成に向けた取組について調査・研究を行います。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>546</td><td>保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業</td></tr><tr><td>242</td><td>応急診療所管理運営事業</td></tr><tr><td>241</td><td>救急医療事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	546	保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	242	応急診療所管理運営事業	241	救急医療事業	[効果が出ている点] ●伊賀地域の二次救急医療体制を維持するため、実施している3病院に対して財政支援を行っており、安心して医療を受けられる体制が確保できています。併せて、小児の二次救急医療体制を維持するため、民間病院への財政支援により負担軽減を図り、安定した医療体制を確保できています。 ●伊賀市応急診療所は、伊賀医師会や隣接する岡波総合病院との連携により365日の運営が維持できており、休日及び夜間の急病者の応急的な診療を行うことで市民に安心感を提供しています。それと同時に軽症者が二次救急へ集中することを防ぎ、地域医療全体の持続可能性を高めています。 ●応急診療所における感染症検査について、医師会等と検討をおこなった結果、医師への感染リスク等を考慮し検査は行わないこととし、検査キット等の活用による処方体制を構築しました。 [新たな課題] ●伊賀地域の一次救急、二次救急医療について、医師、看護師不足などの影響により、将来的に安定した受け入れ態勢を確保することが難しくなる可能性があります。 ●周産期医療については、分娩できる医療機関が1力所となっています。	I	救急患者受入率	夜間・休日における二次救急実施病院の患者受入率	単年	R6.12.31 96.1％	R7.12.31 95.1％					R10.12.31 95％以上	○ある程度進んだ (85％以上100％未満)	健康福祉部 医療福祉政策課	●周産期医療については分娩できる医療機関が1力所となっており、医療体制が維持・継続できるよう支援を強化します。	○計画通り進めている (85％以上100％未満)
					整理番号	事業名																						
					546	保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業																						
					242	応急診療所管理運営事業																						
241	救急医療事業																											
II																												
III																												
②	上野総合市民 病院	患者や市民が安心して信頼できる医療の提供に努めます	・二次救急患者の受入れを適切に行うとともに、地域医療支援病院や災害拠点病院としての役割を果たします。また、必要とされる医療ニーズに対応していきます。 ・三重大など各大学との関係を深めるとともに、医師の働き方改革への対応や職員の負担軽減を図ることによって、医師、看護師等の確保に取り組みます。 ・他病院と研修医や指導医の交流をはじめ、それぞれの医療資源を生かした交流を通じて、相互の医療の質の向上を図ります。 ・受付窓口で案内するなどマイナ保険証の周知に努め、利用率を高めます。また、電子処方箋システムを導入します。 ・新型コロナウイルス感染症などの感染症の院内感染対策に取り組み、患者が安全で安心できる医療を提供します。 ・必要な施設、設備の更新を行うとともに、市民病院の老朽化対策について検討を行います。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td colspan="2">参照するレコードがありません。</td></tr></table> ※事務事業評価シートは作成対象外です	整理番号	事業名	参照するレコードがありません。		[効果が出ている点] ●高齢化が進む伊賀地域において、在宅復帰率を維持していくことは、年々難しくなっています。その中で、より良い医療の提供に努め、目標としていた在宅復帰率90％を達成することができました。引き続き高い在宅復帰率を維持できるように努めます。	I	在宅復帰率	退院患者のうち自宅に帰った患者の割合 (90％以上を維持)	単年	R6 89.6％	R7 91.27％					R10 90％以上	◎目標以上に進んだ (100％以上)	健康福祉部 上野総合市民病院	●より良い医療の提供に努め、引き続き高い在宅復帰率を維持できるように取り組みます。	○計画通り進めている (85％以上100％未満)				
					整理番号	事業名																						
					参照するレコードがありません。																							
					II																							
I																												
II																												
③						I																						
④						I																						

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見	その他の意見等
(1)効果検証の適正性			
(2)事務事業改善案の妥当性			
(3)施策の進捗状況			

【めざす姿】 助け合いや支えあいにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる

■まちづくりアンケート調査結果(点)					年代別内訳(点)				
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.71	0	0	0	2.48	2.82	2.55	2.65	2.84
今後の重要度	3.3	0	0	0	3.35	3.32	3.3	3.34	3.26



■横断的な取組の進捗CHECK㊟		
みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3 (計画通り進めている)	将来的な福祉人材を確保するため、学生を中心とした福祉教育の実践に注力しています。また、多機関協働事業や相談支援包括化推進員を中心とした支援体制により、分野を超えた困難な課題を抱えた相談にも対応しています。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3 (計画通り進めている)	各地区に設置されている地域福祉ネットワーク会議において、地域福祉コーディネーターが中心となって地域課題等について活発に議論されています。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3 (計画通り進めている)	住宅の確保が困難な方を支援するため、官民が連携し伊賀市居住支援協議会を設立しました。また専門部会を設置し、貸す側と借る側、それぞれの課題の洗い出しを行いました。今後は、要配慮者と大家、双方への支援の仕組みと資源づくりを進めていきます。

■基本事業(具体的な取組)CHECK①																			
基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組(PPLAN)	事務事業(DO)	効果検証(CHECK)	指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進展度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
①	共助	誰もが笑顔でいきいきといつまでも暮らせるように、支え合いやつながりが充実したまちをめざします	・地域福祉計画を推進するため、行政と社会福祉協議会との連携強化に取り組みます。 ・地域福祉ネットワーク会議をベースに、地域福祉コーディネーターが中心となって地域の課題を把握し、人づくり、拠点づくり、活動支援、財源確保、ネットワークの構築、情報支援などを行い、課題解決力を高めながら、地域の活性化を推進します。 ・高齢者等の移動手段の確保について、福祉部局や公共交通担当部局と情報共有し、移動支援を必要としている地域の支援について検討を行います。 ・住民自治協議会や民生委員児童委員等と連携して、災害時に支援が必要な方の避難計画の策定に取り組みます。 ・保健福祉施設の今後の在り方について、地域の意見を聞くと共に今後の方向性を検討します。	整理番号 事業名	[効果が出ている点] ●地域福祉ネットワーク会議が新たに1地区設置され、市内全39地区でのべ65回開催されました。 ●第5次伊賀市地域福祉計画策定のタウンミーティングとして、地域福祉ネットワーク会議を全39地区で開催し、防災や公共交通など地域課題となっているテーマについて、意見交換できました。 ●地域福祉ネットワーク会議連絡会について、3回開催され、全体で共有できました。 ●個別避難計画について、具体的な検討を進めるため、モデル地区を設定し、3地区において作成しました。 [新たな課題] ●地域福祉ネットワーク会議においては、地域間での活動に大きな差が見られます。	I	地域福祉資源力	地域福祉資源力は、地域福祉計画の成果を見える化するための指標の一つ。地域共生社会の実現を目指すために必要不可欠な地域力を、人口1,000人あたりの地域資源の数により示すもの	単年	R6.9.30 9.82	R8.3.3 110				R10.9.30 10	◎目標以上に進んだ(100%以上)	健康福祉部 医療福祉政策課	●地域福祉ネットワーク会議においては、第5次計画の策定過程で全地区で実施したことをきっかけに、地域福祉コーディネーターが中心となって、地域の課題解決に向けた意見交換を継続します。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
				651 地域福祉活動推進事業		II													
				638 青山福祉センター施設改修事業		III													
				608 阿山保健福祉センター施設改修事業															
				539 地域ケア会議事業															
				179 生活支援体制整備事業															
				143 民生委員活動経費															
				141 参加支援事業															
				140 多機関協働事業															
				139 共助の基盤づくり事業															
				130 地域福祉計画策定事業															
				126 地域福祉計画推進事業															
				123 伊賀市総合福祉会館維持管理経費															
				121 青山福祉センター維持管理経費															
				120 阿山保健福祉センター維持管理経費															
				119 いがまち保健福祉センター維持管理経費															
				117 社会福祉協議会関係経費															
				116 犯罪非行防止啓発経費															
				115 社会福祉一般事務経費															
②	相談	住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援します	・福祉の一次相談窓口として、地域包括支援センターがあらゆる福祉相談に対応します。 ・地域福祉計画推進プロジェクトチームや相談支援包括化推進員会議等を活用し、課題解決に向けた施策の見直しに取り組みます。 ・専門職が必要な支援を行うとともに、関係機関や地域と連携を図りながら住み慣れた地域で自立した生活が送れるように支援します。 ・複雑な問題を抱える事案や地域課題については、多機関協働のもと役割を明確にしながら解決に向けて支援します。 ・虐待防止については、すべての支援者が優先的に取り組みます。また、最善の養護者支援が提供できるよう協議し、社会資源を活用しながら安全確保と再発防止に努めます。	整理番号 事業名	[効果が出ている点] ●福祉の一次相談窓口として、地域包括支援センターが関係機関と連携をとりながら、さまざまな福祉相談に対応しました。 [新たな課題] ●複雑な問題を抱える事案や、虐待案件も多く発生しており、職員の専門性および対応力のさらなる向上と、関係機関とのスムーズな連携がより重要な課題となっています。	I	関係機関や地域等との連携率	相談事案件数を内容に応じ、病院や施設等へ繋ぐ。または連携して対応した割合	単年	R671.6%	R780.91%				R1072%	◎目標以上に進んだ(100%以上)	健康福祉部 地域包括支援センター	●相談業務に関わる研修受講や関係機関との連携を通して、職員の知識の向上および多機関との関係構築に努めます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
				653 身寄りのない生活困窮者支援事業		II													
				178 地域包括支援センター運営事業(包括的・継続的支援事業分)															
				177 地域包括支援センター運営事業(権利擁護事業分)															
				176 地域包括支援センター運営事業(総合相談事業分)															
③	つながり・社会参加	相談者が抱える課題を多機関が連携して重層的支援を行い、相談者に対して伴走支援を実施します	・生活困窮者の多様な課題に対応するため、包括的な支援を提供し、制度の狭間に陥らないよう努めます。 ・アセスメントを通じて個々の状況に応じた適切な支援を各支援機関と連携して行い、無理に自立を急がせず、段階に合わせた継続的な支援を実施します。 ・三重県や居住支援法人と連携し、住宅確保要配慮者が住まいを確保するため、行政・居住支援法人・不動産会社が情報共有や協議を行うプラットフォーム(伊賀市居住支援協議会)を設置します。 ・地域共生社会の実現に向けて、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度の各担当者が両制度の相互の理解を深めることや、個別支援ケースの共有、関係機関との顔の見える関係づくりに取り組みます。	整理番号 事業名	[効果が出ている点] ●相談者の状況に応じた個別支援プランを作成し継続的な支援を実施することで、困窮状態が少しずつ改善されるとともに、支援員との定期的な面談等により孤独や孤立に陥らないようにすることができました。 [新たな課題] ●相談者やその世帯が抱える複合的な課題の解消には長期的な支援が必要で、また高齢や言葉の問題で就労困難なケースも多いのが現状です。 ●単身高齢者や緊急連絡先が確保できないという理由で住宅確保が困難な人が増えています。	I	住宅確保要配慮者の住居確保割合	居住支援に係る実相談件数を基に、住居を確保した割合	単年	R627.27%	R734.66%				R1031%	◎目標以上に進んだ(100%以上)	健康福祉部 生活支援課	●住宅確保に配慮が必要な人向けの物件確保のため、行政や不動産事業者、居住支援法人など関係機関が協働で「伊賀市居住支援協議会」を設立し、協議会を活用し官民連携して、大家、要配慮者双方への支援の仕組みと資源づくりを進めます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
				231 扶助費		II													
				229 生活保護事務経費															
				137 自立相談支援事業															
				135 生活困窮者自立支援事業															
④						I													

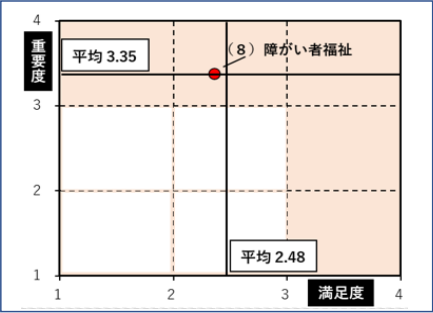
◆令和7年度外部評価				
項目	評価	所見	その他の意見等	
(1)効果検証の適正性				
(2)事務事業改善案の妥当性				
(3)施策の進捗状況				

基本 事業 番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)	指標 番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／ 累計	現状値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業 改善案 (ACTION)	基本事業の進捗
①	保健・介護 予防	高齢者が要介護状 態になることを予 防し、健康寿命の 延伸をめざします	・医療・介護のデータ分析を通して高齢者の健康状態を把握するとともに、地域の健康課題の整理・分析を行います。 ・健診・医療等のデータから、健康リスクのある高齢者を抽出し、専門職による訪問指導、健康講座等を実施することで、疾病の重症化予防を図ります。 ・地域の高齢者の集まりや通いの場へ専門職が出向き、介護予防に関する知識の普及、健康教育等を実施します。	整理番号 事業名	【効果が出ている点】 ●健診・医療等のデータから健康リスクのある高齢者を抽出し、専門職による訪問指導、健康講座等を実施し、疾病の重症化予防を図りました。 【新たな課題】 ●医療や介護サービス等に適切につながりにくい人もおり、予防の必要性を理解してもらえるよう取り組みの強化が必要です。	Ⅰ	65歳以上の介護認定率	65歳以上の高齢者のうち、介護認定を受けた人の割合(介護認定率の低減＝健康で自立した高齢者の増加)	単年	R6 21.15 %	R7 20.9 8%				R10 20.8 8%	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	健康福祉部 地域包括支援センター	●健診受診勧奨を行うとともに、結果を活用して必要な予防行動につなげることができるよう、結果説明会や健康教育の場を通して、情報提供を行います。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
				588 特例特定入所者介護予防サービス費															
				596 高齢医療合併介護予防サービス費															
				538 特定入所者介護予防サービス費		Ⅱ													
				533 高齢介護予防サービス費															
				530 地域密着型介護予防サービス給付費															
				529 介護予防サービス計画給付費															
				528 介護予防住宅改修費															
				527 介護予防福祉用具購入費															
				526 介護予防サービス給付費															
180 地域介護予防活動支援事業	Ⅲ																		
170 老人クラブ活動助成事業																			
整理番号 事業名	【効果が出ている点】 ●認知症サポーター養成講座を受講した人の多くに認知症に対する認識の変化がみられ、認知症に対する正しい知識や認知症の人の気持ちの理解が進んでいます。 ●認知症カフェをはじめとする認知症支援事業への参加者増加がみられるなど、認知症への関心は高まる傾向にあります。 【新たな課題】 ●認知症への関心は高まる傾向にありますが、早期発見・早期対応や認知症予防(発症を遅らせる、進行を緩やかにする)の取り組みにつながっているとは言えない現状があります。	Ⅰ	認知症サポーター養成講座受講率(年間目標500人)	認知症や認知症の人への対応について、正しい知識を学んだ人の年間目標人数(500人)に対する受講者数の割合	単年	R6 96%	R7 72%			R10 100%	△あまり進まなかった(70%以上85%未満)	健康福祉部 地域包括支援センター	●より多くの人が認知症サポーター養成講座の受講機会を得られるよう、既存団体や企業等での開催に取り組みます。 ●認知症を自分事として捉えることで予防行動や早期発見につなげることができるよう、関係機関と協働した認知症予防に関する周知啓発および事業展開に努めます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)					
545 認知症支援事業																			
543 成年後見制度利用支援事業															Ⅱ				
540 地域自立生活支援事業																			
536 生活管理指導短期宿泊事業費																			
535 介護用品等給付費																			
175 介護保険サービス利用者負担軽減制度事業																			
174 介護保険事業特別会計繰出金																			
172 老人福祉施設設置費																			
171 介護予防・生活支援事業		【効果が出ている点】 ●緊急通報システムや安否確認を兼ねた配食サービス等の実施により、一人暮らし高齢者の日常生活の安全確保、離れて暮らす家族の不安の解消に繋がっています。必要なサービスの見直しを行うとともに、本人や家族だけでなく関係する支援者と連携し様々な手法を工夫し周知を図ったことにより、利用者数が増加しました。 ●判断能力が不十分な人の権利擁護や財産・生活を保護するための成年後見制度について、伊賀地域福祉後見サポートセンターを中心に関係機関との連携やネットワークを活用し、周知啓発を強化し利用促進を図りました。成年後見制度の相談件数や利用申立てに繋がった件数は令和6年度と比較して約1.5倍と大幅に増加しており、そのうち市長による審判申立ても5件(令和6年度0件)実績があるなど、迅速・適切に後見人等を就任させることで支援を必要とする人の意思や生活状況を尊重した権利擁護に繋がりました。	Ⅰ	成年後見制度利用申立て件数	成年後見制度利用申立て件数	単年	R6 16件	R7 26件			R10 20件	◎目標以上に進んだ(100%以上)			健康福祉部 介護福祉課	●基本的には計画どおり進めますが、次期伊賀市高齢者輝きプランの策定に合わせた調査により高齢者やその家族のニーズ及び課題を客観的に捉えたうえで、サービスを必要とする人が確実に利用へと繋がるよう各種サービスの内容を必要に応じブラッシュアップするなど、運営委員会や庁内連絡会議を中心に検討を進め、次期計画の施策として明確に位置付けます。 ●成年後見制度については、事業の中核を伊賀地域福祉後見サポートセンターが担っていることから、支援を必要とする人の意思や生活状況を尊重した権利擁護に確実に繋がるよう、事業運営に必要な予算の確保や人材の育成など持続可能な体制の確立を図ります。 ●相談件数や利用申立てに繋がった件数は令和6年度と比較して大幅に増加していますが、申立て件数は年度ごとの変動が大きく経年的に見ても増減が生じるため、成果指標については現行の指標を維持したまま、目標値を上回るように取組みを進めていきたいと考えています。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)		
169 老人福祉一般経費																			
136 避難行動要支援者支援事業																			
128 福祉有償運送支援事業																			
127 地域福祉推進事業																			
整理番号 事業名	Ⅱ																		
665 介護人材確保及び定着支援事業																			
587 特例特定入所者介護サービス給付費																			
582 特例居宅介護サービス計画給付費																			
581 特例施設介護サービス給付費																			
580 特例地域密着型介護サービス給付費																			
579 特例居宅介護サービス給付費																			
578 運営会負担金	【効果が出ている点】 ●地元への介護人材確保及び定着を図るため、介護保険サービスの根幹をなす介護支援専門員の新規資格取得等の費用に対する支援制度を設計し予算化しました。 ●介護人材の確保及び将来の介護人材の育成を図るため、市内の高校での出前授業や集客イベント等での啓発活動を実施し、就職予定者4人、介護事業所マッチング2人の実績をあげました。 ●Instagramを開設し介護職の魅力を発信することで、地元への介護人材の確保に繋がりました。 【新たな課題】 ●今後も積極的に地元への介護人材の確保及び定着、将来の介護人材の育成に取組み、成果として繋げていく観点から、成果指標を上方修正しました。	Ⅰ	市内居宅介護支援事業所(包括含む)に勤務する介護支援専門員の数	2024(令和6)年4月1日時点の介護支援専門員の人数を基準とした変動率	単年	R6 -5.88%	R7 -2.10%			R10 -3.00%	◎目標以上に進んだ(100%以上)	健康福祉部 介護高齢福祉課	●基本的には計画どおり進めますが、市内事業所への更なる介護人材の確保及び定着のためには、R7年度に整備した介護支援専門員を対象とした支援制度をベースに、国の介護報酬改定の動向や次期伊賀市高齢者輝きプラン策定に合わせた調査により介護現場でのニーズも把握したうえで、介護福祉士や介護職員への支援制度についても継続して検討を進めます。 ●R7年度に支援制度を整備したことによる成果は令和8年度以降に現れると考えますが、今後も積極的に地元への介護人材の確保及び定着、将来の介護人材の育成に取組みます。 ●成果指標を修正します。 【目標値】 -3.00% → +2.00% [KPI上方修正]	○計画通り進めている(85%以上100%未満)					
552 介護予防支援事業費																			
550 介護予防把握事業																			
546 介護予防ケアマネジメント事業費																			
544 介護給付費等費用適正化事業																			
542 福祉用具・住宅改修支援事業																			
537 特定入所者介護サービス給付費																			
534 高齢医療合併介護サービス費		Ⅱ																	
532 高齢介護サービス費																			
531 審査支払手数料																			
525 居宅介護サービス計画給付費																			
524 居宅介護住宅改修費																			
523 居宅介護福祉用具購入費																			
522 施設介護サービス給付費																			
521 地域密着型介護サービス給付費																			
④	介護保 険サービ ス	介護人材を確保し、持続可能な介護保険制度を維持します	・介護サービスの質の向上を図るため、介護人材の確保・定着・育成について総合的に取り組みます。 ・介護人材の確保や育成を行うための支援策について、関係機関の意見や他市の施策の情報収集に努め、新たな制度設計に向けて取組を進めます。 ・市内の居宅介護支援事業所と連携し、市内の高校などで学生向けに、実際にケアマネジャーとして活躍している方々から、介護職の魅力ややりがいを発信してもらい、少しでも介護職に興味を持ってもらうよう取組を進めます。	整理番号 事業名	【効果が出ている点】 ●地元への介護人材確保及び定着を図るため、介護保険サービスの根幹をなす介護支援専門員の新規資格取得等の費用に対する支援制度を設計し予算化しました。 ●介護人材の確保及び将来の介護人材の育成を図るため、市内の高校での出前授業や集客イベント等での啓発活動を実施し、就職予定者4人、介護事業所マッチング2人の実績をあげました。 ●Instagramを開設し介護職の魅力を発信することで、地元への介護人材の確保に繋がりました。 【新たな課題】 ●今後も積極的に地元への介護人材の確保及び定着、将来の介護人材の育成に取組み、成果として繋げていく観点から、成果指標を上方修正しました。														

項目	評価			516 認定調査等経費	その他の意見等
(1)効果検証の適正性				517 介護認定審査会経費	
(2)事務事業改善案の妥当性				516 職課徴収経費	
				514 一般管理経費	
(3)施策の進捗状況				118 社会福祉法人認可・指導監査申請	

【めざす姿】 障がい者が、自分らしく暮らすことができる

■まちづくりアンケート調査結果(点)					年代別内訳(点)				
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.36	0	0	0	2.48	2.6	2.34	2.33	2.37
今後の重要度	3.38	0	0	0	3.35	3.35	3.33	3.5	3.31



■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	障がいのある人や家族等からの相談に応じ、必要な助言や指導、サービス利用等の調整を行いました。また、虐待事例や支援が困難とされる事例への対応を行うとともに、特定相談支援事業所をはじめとする関係機関への助言指導を行い、地域での人材育成や担い手づくりに貢献しました。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	障がいのある人や特性にかかわらず、誰もが等しく情報を受け取り・発信できる「情報アクセシビリティ」を向上すべく、来庁者が「円滑でわかりやすい窓口対応」を受けられる環境整備を行っています。窓口における意思疎通の障壁をなくすため、「透明字幕表示ディスプレイ」や「軟骨伝導イヤホン」といったICT機器による環境整備しました。さらに、「手話通訳者」の設置(現在週2日勤務)をしています。体制をさらに強化しつつも手話通訳が利用できる環境づくりを進めます。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	地域や障がい者福祉に関わる幅広い関係機関等が「自立支援協議会」の4つの各専門部会において連携し、多職種連携を展開しています。各専門部会が機能することで、現場レベルで生じている具体的な課題や多様化するニーズを抽出・共有や具体的な解決策の検討など関係機関同士のネットワーク強化が日常的に図られています。複雑化する福祉課題に対し、関係機関同士のネットワークづくりを日常的に強化していく取り組みをさらに強化していきます。

■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)	指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	目標値	成果指標の進展度	所管課	事務事業改善案 (ACTION)	基本事業の進捗																									
①	障がい者相談	地域で自立した日常生活や生き生きとした社会生活を送ります	・虐待事例や支援が困難とされる事例への対応については、虐待検討委員会や相談事例調整会議などを活用し、関係機関からの意見をいただきながら解決方法を検討します。 ・市として一般的な相談支援を展開しつつも、市と特定相談支援事業所の役割分担を明確にするとともに、事業所への助言を積極的に行うことで、特定相談支援事業所を中心とした相談支援体制をこれまで以上に確立します。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>155</td><td>相談支援事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	155	相談支援事業	【効果が出ている点】 ●専門の相談支援専門員等を配置し、市が行う一般相談業務だけでなく虐待事例や支援が困難とされる事例に対応したほか、特定相談支援事業所をはじめとする関係機関への助言指導を行い、地域の相談支援体制を強化しました。 【新たな課題】 ●障がい分野における相談需要の大幅な増加が深刻な課題となっています。	I	特定相談支援事業所等への専門的な指導及び助言件数	特定相談支援事業所から専門的な助言指導を求められた際における基幹センターとして助言した件数	単年	R6 328件	R7 524件				R10 350件	◎目標以上に進んだ (100%以上)	健康福祉部 障がい者相談支援センター	●相談需要の増加に対応するため業務執行体制を見直し、基幹相談機能を担う職員が増加する高度な専門性を必要とする虐待事例や支援困難とされる事例に対応できるよう機能強化に取り組みます。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)																					
整理番号	事業名																																											
155	相談支援事業																																											
						II																																						
						III																																						
②	障害福祉サービス	障がいのある人が地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、必要なサービスの充足に努めます	・伊賀圏域障がい福祉連絡協議会等における各種部会において、障害福祉サービス事業所がネットワークを強化し、事例検討やスキルアップ研修などに取り組むことで障害福祉サービスの質の向上に取り組めます。 ・福祉人材を確保するため、福祉への入口となり得る福祉従業者研修への支援等に取り組めます。 ・個々のニーズに応じた支援を行うため、障害福祉サービス等について周知します。 ・地域における複数の事業所が分担し、地域生活支援拠点等の機能を担い、地域全体で重度化・高齢化した障がいのある人を支援できる体制整備に取り組めます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>652</td><td>障がい福祉人材確保対策事業</td></tr><tr><td>153</td><td>自立支援等給付事業</td></tr><tr><td>152</td><td>障害支援区分認定審査会運営経費</td></tr><tr><td>151</td><td>地域生活支援事業費</td></tr><tr><td>150</td><td>介護用品給付事業</td></tr><tr><td>149</td><td>障害者施設通所費助成事業</td></tr><tr><td>148</td><td>障害者福祉団体活動支援事業</td></tr><tr><td>147</td><td>重度障害者タクシー料金等助成事業</td></tr><tr><td>146</td><td>地域自立支援協議会運営経費</td></tr><tr><td>145</td><td>障害者福祉一般経費</td></tr><tr><td>131</td><td>特別障害者手当支給経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	652	障がい福祉人材確保対策事業	153	自立支援等給付事業	152	障害支援区分認定審査会運営経費	151	地域生活支援事業費	150	介護用品給付事業	149	障害者施設通所費助成事業	148	障害者福祉団体活動支援事業	147	重度障害者タクシー料金等助成事業	146	地域自立支援協議会運営経費	145	障害者福祉一般経費	131	特別障害者手当支給経費	【効果が出ている点】 ●各部会での事例共有により、事業所間の連携が円滑化し、困難事例への対応力が向上しました。 ●各種講座・研修の周知により、新規入職者の確保や潜在有資格者の掘り起こしに努めました。 【新たな課題】 ●事業所間で支援技術に差が見られ、圏域全体での「支援の質の均一化」や、よりきめ細やかなサービスの提供には至っておらず、底上げに向けた継続的な取り組みが必要です。 ●サービス需要は依然として高く、人手不足を理由に「近隣で利用できない」「定員超過で待機が生じる」といった声があることから、人材の「確保」に加え、離職を防ぐ「定着」への支援が急務となっています。 ●相談支援体制の整備により家族等の不安は軽減傾向にあるものの、制度の複雑さから「自分が支援の必要な対象が分からない」と躊躇する層が一定数存在します。パンフレット等の配布だけでは、潜在的な支援ニーズを持つ層に内容や利用方法が十分に伝わりきっていないことが課題です。 ●相談支援や家庭訪問を通じ、障がいのある人本人だけでなく、介護・介助者の高齢化 (老障介護) に伴う心身の負担や将来への不安が深刻化している実態が明らかとなりました。公的サービスのみでの解決には限界があり、家族の孤立を防ぐための「地域ぐるみの見守り体制」の構築が急務となっています。	I	障害福祉サービス及び障害児通所支援の延べ利用件数	障害福祉サービス及び障害児通所支援の延べ利用件数	単年	R7.2.2 8 18,473件	R8.2.2 8 26,636件					R11.2.28 19,000件	◎目標以上に進んだ (100%以上)	健康福祉部 障がい福祉課	●職員の経験年数や職能に応じた「スキル別研修プログラム」を策定するとともに、先進的な取り組みを行う事業所の見学会を実施し、現場の好事例を圏域全体で共有・標準化することで、地域全体の支援水準を底上げします。 ●ICTの活用による事務負担の軽減や、職場定着に向けたアドバイザー派遣・相談窓口の周知を強化します。 また、屋外での移動が困難な障がい児 (者) の自立した日常生活と社会参加を支援するため、「移動支援従業者 (ガイドヘルパー) 養成研修」の実施事業者を市が指定します。 これにより、専門スタッフの育成を図り、地域における質の高い支援体制を構築します。 さらに、令和8年度から導入する「伊賀市障害福祉サービス事業所等就労支援金」を効果的に運用し、新規就労者の定着とサービス提供体制の安定化を図ります。 ●SNSや動画を活用し、サービス利用のイメージが湧きやすい情報発信を行うとともに、支援者や市民が地域の身近な場所 (住民自治協議会等) で気軽に情報を収集・相談できる環境整備を進め、利用の心理的ハードルを下げます。 ●住民自治協議会や民間団体等による地域福祉活動との連携を強化し、障がい福祉サービスと地域資源を融合させた支援体制を構築します。合同ワークショップや事例共有を通じて、地域の困りごとを「自分事」として捉える意識の醸成を図り、官民一体となった地域共生社会の実現を推進します。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)
整理番号	事業名																																											
652	障がい福祉人材確保対策事業																																											
153	自立支援等給付事業																																											
152	障害支援区分認定審査会運営経費																																											
151	地域生活支援事業費																																											
150	介護用品給付事業																																											
149	障害者施設通所費助成事業																																											
148	障害者福祉団体活動支援事業																																											
147	重度障害者タクシー料金等助成事業																																											
146	地域自立支援協議会運営経費																																											
145	障害者福祉一般経費																																											
131	特別障害者手当支給経費																																											
						II																																						
③						I																																						
						II																																						
④						I																																						

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見	その他の意見等
(1)効果検証の適正性			
(2)事務事業改善案の妥当性			
(3)施策の進捗状況			

施策評価シート

【施策】 3-6 文化・芸術

【めざす姿】 文化の力で「ひと」と「まち」を育む

■まちづくりアンケート調査結果(点)					年代別内訳(点)				
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.6	0	0	0	2.48	2.91	2.55	2.61	2.56
今後の重要度	3.14	0	0	0	3.35	3.35	3.02	3.14	3.18

■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)	指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	目標値	成果指標の進展度	所管課	事務事業改善案 (ACTION)	基本事業の進捗
①	文化・芸術	文化芸術に親しみ、豊かな感性を育みます	・文化振興プラン前期計画の取組の成果や課題を検証し、後期計画を策定します。 ・(公財)伊賀市文化都市協会と連携し、こどもたちや市民が文化や芸術に触れる機会を提供します。 ・文化関連施設を活用し、こどもたちが次代の担い手となるよう、優れた文化・芸術に触れる機会として、文化芸術事業や、アウトリーチ事業を実施します。 ・文化ホールの適正な管理運営を行うとともに、長寿命化計画に基づき、施設環境の維持向上に努めます。		[効果が出ている点] ●文化振興プラン後期実行計画の策定に向け、中間案を策定しました。また、協議を重ねる中で、文化振興にかかる現状や課題について関係団体と情報を共有し、解決に向けた検討を行うことができました。 ●子どもたちが優れた文化芸術に触れる機会として、伊賀市文化都市協会等に文化芸術事業やアウトリーチ事業を委託し、実施しました。	I	文化ホール等利用者数	文化会館、青山ホール、ミュージアム青山讃頌舎、岸宏子記念伊賀文学館の利用者数	単年	R6 70,939人	R7 60,153人				R10 78,000人	△あまり進まなかった(70%以上85%未満)	地域力創造部文化振興課	●計画通り進めます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
				II															
				III															
②	芭蕉翁顕彰	芭蕉翁の功績を称え遺徳を偲び、俳諧や俳句文化の普及啓発を行います。	・芭蕉翁の生誕地として、顕彰事業とともに俳句文芸の調査研究、継承、啓発を行うとともに、関係団体や自治体と連携し、俳句の文化的価値を世界に発信する取組を進めます。 ・芭蕉翁関連施設や文化財施設等と連携し、魅力ある周遊ルートの開発に取り組めます。 ・芭蕉翁関連施設の管理運営を行い長寿命化を図るとともに、より多くの人に親しまれるよう情報発信を行っていきます。 ・2024(令和6)年度に策定した基本構想に基づき、芭蕉翁の顕彰とともに、伊賀市の歴史や文化芸術に触れることができる施設の建設を進めます。		[効果が出ている点] ●芭蕉祭をはじめとする芭蕉翁顕彰事業を継続して行うことで、次代を担う子どもたちにも「伊賀市は芭蕉翁の生誕地」という意識が浸透しています。 ●俳句のユネスコ無形文化遺産登録を目指し、関係団体や自治体と連携しニュースレターを作成するなど取組を進めることができました。 ●美術博物館基本計画(中間案)を策定しました。	I	芭蕉祭献詠俳句等応募数	俳句、連句、絵手紙、ポスター原画の応募総数	単年	R6 37,091人	R7 33,865人				R10 40,000人	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	地域力創造部文化振興課	●計画通り進めます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
				II															
③						I													
						II													
④						I													

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見	その他の意見等
(1)効果検証の適正性			
(2)事務事業改善案の妥当性			
(3)施策の進捗状況			

分野 3. ひとをはぐくむ

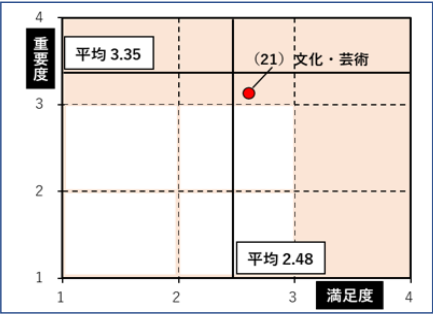
【取りまとめ部局】

地域力創造部

NO.

21

2026/6/11



■横断的な取組の進捗CHECK②

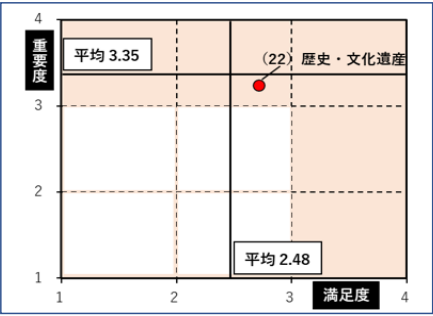
みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	子どもたちが文化芸術に触れる機会として、文化芸術事業やアウトリーチ事業を伊賀市文化都市協会等に委託し、実施しました。
継承と変革「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	文化施設を計画的に修繕していくための計画策定に向け準備を進めています。
これからの自治「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	・伊賀市民文化祭や市展いがを開催し、市民が文化芸術に参加・参画する機会を提供しました。 ・団体等と連携しながら伊賀市文化振興プランに基づく事業の実施と進捗管理を行いました。

■成果指標進展度

【施策】3-7歴史・文化遺産

【めざす姿】歴史や文化遺産を未来へと引き継ぐ

■まちづくりアンケート調査結果(点)					年代別内訳(点)				
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.71	0	0	0	2.48	3.1	2.71	2.7	2.66
今後の重要度	3.24	0	0	0	3.35	3.3	3.1	3.26	3.29



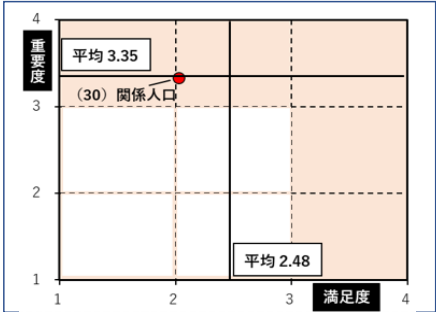
■横断的な取組の進捗CHECK㊟		
みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	文化財・歴史資料の保存と活用を通じて、市の歴史を学ぶ機会や見学会の開催など文化財に触れる機会を設け、学び直しの機会を創出しました。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	上野天神祭ダンジリ行事や勝手神社神事踊はじめ、「まち」と「むら」の文化財について、継承できるように支援に努めました。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	文化財の活用にかかり、指定管理者ほか県内外の自治体、住民自治協議会、市内の各種団体と協働して講演会を開催し、地域の歴史や文化財の魅力発信につなげました。

■基本事業(具体的な取組)CHECK①						■成果指標進展度																														
基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組(PPLAN)	事務事業(DO)	効果検証(CHECK)	指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進展度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗																	
①	文化財・歴史資料	国民共有の財産である文化財や歴史資料を調査し保存するとともに、地域の資産として活用することで、シビックプライドの醸成、交流人口の促進につなげます	・未指定・未登録の文化財の調査・記録を促進して、保存すべきものを指定・登録します。 ・文化財の保存修理や防犯・防災施設の整備、後継者育成を支援します。 ・史跡や名勝、天然記念物は、環境整備や適切な維持管理、周辺環境の保全に努めます。 ・埋蔵文化財は、埋蔵文化財包蔵地の適正な把握と周知に努め、適切に調査を実施し保存を図ります。 ・歴史・考古・民俗の資料の価値をより高めるため、適切に整理し保存する場所の確保に取り組みます。 ・文化財・歴史資料の調査・整理を継続して行い、市民等にその価値を伝えるため、講演会や見学会を継続的に開催します。 ・デジタルアーカイブなどを活用し、さらなる歴史資料や文化財の魅力発信に努めます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>457</td><td>歴史資料保存管理経費</td></tr><tr><td>456</td><td>史跡上野城跡保存活用計画策定事業</td></tr><tr><td>454</td><td>国史跡伊賀国庁跡保存整備事業</td></tr><tr><td>452</td><td>文化財等保存管理施設維持管理経費</td></tr><tr><td>451</td><td>文化財施設維持管理経費</td></tr><tr><td>450</td><td>文化財保存事業</td></tr><tr><td>449</td><td>文化財保存経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	457	歴史資料保存管理経費	456	史跡上野城跡保存活用計画策定事業	454	国史跡伊賀国庁跡保存整備事業	452	文化財等保存管理施設維持管理経費	451	文化財施設維持管理経費	450	文化財保存事業	449	文化財保存経費	[効果が出ている点] ●文化財を調査し、適切に保存修理することにより、伊賀の歴史的資産を後世に継承することができています。 ●歴史資料の調査を進めることで、市内外からの資料の寄贈や資料情報の照会が増加し、資料の蓄積とともに伊賀市の歴史的魅力的発信につながっています。 ●講演会等への参加者の満足度が高く維持されています。 [新たな課題] ●継承者や費用の不足により、文化財や歴史的資産の継承が困難となっている場合があります。	I	文化財・歴史資料等の調査件数	市内のさまざまな文化財・歴史資料等を調査・研究し、保存・継承すべきものとして取り組んだ成果	単年	R6 73件	R7 152件					R10 80件	○ある程度進んだ (85%以上100%未満)	教育委員会文化財課	●文化財等を継承するため、補助金等さまざまな資金調達の確保に努めます。 ●成果指標Ⅰの値を修正します。 (現状値) R6 73件 → 105件 (目標値) R10 80件 → 120件 【KPI修正済】	○計画通り進めている (85%以上100%未満)
				整理番号	事業名																															
				457	歴史資料保存管理経費																															
456	史跡上野城跡保存活用計画策定事業																																			
454	国史跡伊賀国庁跡保存整備事業																																			
452	文化財等保存管理施設維持管理経費																																			
451	文化財施設維持管理経費																																			
450	文化財保存事業																																			
449	文化財保存経費																																			
II	文化財・歴史に関する講座・展示等への参加者の満足度	文化財・歴史資料の価値と魅力を周知する取組とそれに対する評価	単年	R6 95%	R7 92%					R10 95%	○ある程度進んだ (85%以上100%未満)	教育委員会文化財課																								
III																																				
②	歴史まちづくり	歴史的資産により、まちに付加価値を与え、歴史的資産を継承すると同時に市の魅力向上に寄与します	・歴史的風致形成建造物の指定や修景助成、まち巡りの拠点の整備や古民家再生事業などを推進し、歴史的な風致の維持向上に努め、歴史資産を活かしたまちづくりを進めます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>453</td><td>歴史的風致維持向上計画進捗管理事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	453	歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	[効果が出ている点] ●歴史的風致を維持向上するための事業を実施することで、上野城下町区域等の重点区域を中心に伊賀の歴史文化を活かしたまちづくりを進めることができました。とりわけ歴史的建造物の保存修理等を進め、まちの付加価値を高め発信することで、高い関心と注目を集めています。 [新たな課題] ●成果指標について、歴史的風致維持向上計画に掲載された個別事業が完了した割合としているが、計画掲載の事業は、継続的に取り組むソフト事業も多く含まれるため、見直しが必要です。	I	歴史的風致維持向上計画の事業進捗状況	歴史的風致維持向上計画に掲載された個別事業の完了した割合	単年	R6 46%	R7 100%					R10 30%	◎目標以上に進んだ (100%以上)	教育委員会文化財課	●計画どおり進めます。 ●成果指標Ⅰを見直します。 基本事業②指標Ⅰ(成果指標名)歴史的風致維持向上計画の事業進捗状況(成果指標の説明)歴史的風致維持向上計画に掲載された個別事業に着手した割合(現状値)R6 100%(目標値)R10 100% 【KPI変更済】	◎完了 (100%以上)												
				整理番号	事業名																															
453	歴史的風致維持向上計画進捗管理事業																																			
II																																				
③						I																														
						II																														
④						I																														

◆令和7年度外部評価				
項目	評価		所見	その他の意見等
(1)効果検証の適正性				
(2)事務事業改善案の妥当性				
(3)施策の進捗状況				

【めざす姿】 若者や移住者に選ばれる

■まちづくりアンケート調査結果(点)					年代別内訳(点)				
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.02	0	0	0	2.48	2.13	1.85	2.04	2.12
今後の重要度	3.33	0	0	0	3.35	3.55	3.37	3.39	3.2



■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	・新たな移住者が前年度比160%増(90人→144人)となりました。 ・地域おこし協力隊については、令和7年度に新たに2名の隊員の新規加入があり、地域の課題解決に関する活動の拡大に繋がっています。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	・伊賀市の魅力を発信するためにPR動画を制作し、SNSで広く発信を行いました。 ・伊賀市移住ポータルサイト「iga-style」やInstagram(「ええやん伊賀」)にて移住に関する情報の発信を行うことにより、関係人口の増加と新たな移住者の獲得等につながりました。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	・IGABITO育成事業の展開により、市内高校生の地元へ愛着を持つ割合が増加しています。 ・伊賀市若者会議メンバーによる市政参画事業(10事業、参加者:39人)を行い、地域の担い手となる新たな人材育成と発掘を行いました。

■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)	指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	目標値	成果指標の進展度	所管課	事務事業改善案 (ACTION)	基本事業の進捗									
①	地域創 生	若者の定住意識を高め、関係人口とともに地域課題を解決します	・本市全体を大学生や研究者が行きかう研究のフィールドとし、大学等との連携により、地域課題の解決に取り組めます。 ・ふるさと納税(個人版・企業版)などを活用し、地域の魅力や取組を広く発信し、関係人口を創出・拡大します。 ・地域、高校等、行政などが連携し、未来の伊賀市を担う若い世代の人材育成を継続的に取り組みます。 ・国の制度などを活用しながら、地域課題の解決につながるローカルスタートアップの支援のしくみを構築します。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>603</td><td>ふるさと応援事業</td></tr><tr><td>602</td><td>三重大学伊賀連携フィールド事業</td></tr><tr><td>601</td><td>地方創生推進事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	603	ふるさと応援事業	602	三重大学伊賀連携フィールド事業	601	地方創生推進事業	【効果が出ている点】 ●地域課題の解決につながるローカルスタートアップの支援制度を創設しました。(令和8年度は産業政策課) 【新たな課題】 ●若者会議は令和8年度からの第5期の活動がスタートします。	I	高校生の地域への愛着度	IGABITO育成における高校生へのアンケート結果／IGABITO育成における高校生アンケート項目のうち「学校のある地域のことをどう思っていますか」の問いに対し、「好きである」「どちらかと言えば好きである」と回答した生徒の割合	単年	R6 59.5%	R7 61.84%					R10 65%	○ある程度進んだ (85%以上100%未満)	地域力創造部 交流政策課	●特に新たな問題は発生していないため、計画どおりに進めます。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)
				整理番号	事業名																							
				603	ふるさと応援事業																							
602	三重大学伊賀連携フィールド事業																											
601	地方創生推進事業																											
II																												
III																												
②	移住	伊賀市への移住を促進します	・移住コンシェルジュによるきめ細やかな相談を行います。 ・SNSを活用したプロモーションや、他分野との連携による実体験型のセミナーを開催し、本市の魅力を広く発信します。 ・若者世代や子育て世代をターゲットにした取組を進めます。 ・地域おこし協力隊を積極的に活用し、地域の活力向上と隊員の定住を図ります。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>600</td><td>移住・交流推進事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	600	移住・交流推進事業	【効果が出ている点】 ●移住コンシェルジュが移住から定住にかけて寄り添う相談体制を構築し、移住希望者の希望に沿った案内である「くるっと伊賀巡り」や、移住相談などに関してきめ細やかな対応を行っています。 ●移住相談会や移住交流会、移住プロモーションを行うことにより、移住者の獲得に繋がっています。 ●若者世帯や子育て世帯の移住者を確保するための補助制度(若者・子育て世帯移住促進家賃支援補助制度、若者・子育て世帯促進家賃支援補助制度)の開始に伴い、移住希望者からの補助制度に関する問い合わせと補助制度の利用者が増加しており、移住者の獲得に繋がっています。	I	相談を通じた移住者数	移住コンシェルジュによる相談を通じた移住者の人数	累計	R6 698人	R7 842人					R10 1,100人	◎目標以上に進んだ (100%以上)	地域力創造部 交流政策課	●特に新たな問題は発生していないため、計画通り進めます。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)				
				整理番号	事業名																							
600	移住・交流推進事業																											
II																												
③						I																						
						II																						
④						I																						

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見	その他の意見等
(1)効果検証の適正性			
(2)事務事業改善案の妥当性			
(3)施策の進捗状況			